

事務事業名	行政評価実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市が実施する施策及び事務事業			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,965	2,960	2,960	
目 的		総事業費	2,965	2,960	2,960	
市の取り組み全般について、市民への説明責任を果たすとともに、市民の視点に立った効率的で質の高い成果重視の行政経営を進めます。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		手段、手法【実施手法：直営】				
・総合計画の進行管理と関連付けた施策評価を実施します。 ・全組織が行う事務事業について、庶務事務などを除き事務事業評価を行います。 ・評価内容は、ホームページ等で公表します。 ・職員に行政評価に関する研修を行います。		3. 活動内容				
		活動指標 1	名称	評価事務事業数	単位	事業
			内容説明	庶務事務を除く全事務事業数		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予 定	920			935	905	
成 果（効果・予測）	実 績	935	905	――		
	活動指標 2	名称	行政評価研修参加者数	単位	人	
内容説明		研修参加人数				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	80	80	80	
課 題	実 績	74	74	――		
	活動指標 3	名称				
		内容説明				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予 定						
活動指標 4	実 績			――		
	活動指標 4	名称				
		内容説明				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予 定						
実 績			――			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・健康都市やまと総合計画の新体系に基づく行政評価を行うにあたり、より効果的な事務事業の改善等につながるよう取り組みを進めます。					
	・状況に応じて、新任係長等を対象とした研修等を開催することで、評価に対する理解と意識を高め、評価の精度と効果を向上させていきます。					
	・事務事業評価を実施することで改善改革が進められるよう周知に努めるほか、評価表は市民に分かりやすい内容となるよう作成し、8月中旬の公開を目指します。					

事務事業名	リアルタイム政策情報システム管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成13年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)
大和市職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	2,609	2,634	2,658	
	人件費	74	74	74	
目 的	総事業費	2,683	2,708	2,732	
政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		2,658	
		合 計		2,658	
手段、手法【実施手法：委託】					
職員が政策情報システムにアクセスできるよう契約を更新します。					

3. 活動内容

活動指標1	名称	リアルタイム政策情報システムの登録者数			単位	人
	内容説明	i J AMP及び47行政ジャーナルの総登録者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	450	450	450	
		実 績	343	405	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・社会情勢の変化が著しく基礎自治体の役割が多様化する中では、国や他自治体の情報をいち早く把握し、業務に反映させるスピード感が重要となります。そのため、庁内職員の日々の業務の中に当該システムを有効に活用できるよう、操作方法等のサポートを行ってまいります。					

事務事業名	総合計画進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		目標設定による行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成21年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
健康都市やまと総合計画		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	2,090	1,886	500
	人件費	17,791	8,510	8,510
目 的	総事業費	19,881	10,396	9,010
市政運営の指針となる総合計画の目指すまちづくりを推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		市債		0
		その他		0
		一般財源		500
		合 計		500
・行政評価手法を活用し、総合計画の進行管理を行います。 ・総合計画審議会を開催し、専門的・多角的な見地から、意見聴取等を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	総合計画審議会開催回数			単位	回
	内容説明	総合計画の進捗状況などについて意見聴取を行います				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	4	――	
活動指標2	名称	評価部会開催回数			単位	回
	内容説明	施策評価（二次評価）及び進行管理を行います				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	0	3	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・健康都市やまと総合計画開始年度の事業の進捗状況等を踏まえ、施策の進行管理を行います。					
	・健康都市やまと総合計画に掲げる基本目標の達成に向けて、適切に取組が進んでいることを確認していきます。					

事務事業名	マスコットキャラクター管理・啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
マスコットキャラクター		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	74	74	74
マスコットキャラクターを周知、活用することにより、大和市のイメージアップを図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	利用申請件数		単位	件
	内容説明	マスコットキャラクターの利用許諾申請件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	10	5	5
		実 績	4	4	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・平成4年度から市民にも親しまれてきた本市マスコットキャラクターについて、各種催しや発行図書等で今後も活用を図っていきます。					

事務事業名	実施計画策定・進管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
すべての事務事業			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	6,672	8,140	8,140		
目 的		総事業費	6,672	8,140	8,140		
健康都市やまと総合計画前期基本計画に定めためざす成果等を実現するための方針（実施計画）を策定し、総合計画の進行管理を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
・ 庁内調整を通じて実施計画を策定します。策定した実施計画については、社会状況の変化に柔軟に対応するため、毎年見直し（ローリング）を行います。 ・ 見直しに際しては、中期財政見通しとの整合性を図りながら事業を調整し、計画的・効果的に事業を実施することで、基本計画を具現化していきます。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	実施計画事業総数		単位	事業
			内容説明	計画内において管理する実施計画事業の数（4月現在）			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
予 定	930			892	855		
成 果（効果・予測）		活動指標 1	実 績	892	855	— — —	
実施計画を策定することで、基本計画を実現するための手法が明確化されます。また、単年度ではなく、一定期間内の事業の動向を把握することで、適切に行財政運営を行うことができます。			活動指標 2	名称			単位
		内容説明					
		指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
		実 績				— — —	
			活動指標 3	名称			単位
		内容説明					
		指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
		実 績				— — —	
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
実 績				— — —			
	課 題						
総合計画に掲げた目標を達成するために必要な事業を、限られた財源の中で実施していくためには、中期的な財政見通しを考慮しながら、事業の優先付けを行っていく必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・健康都市やまと総合計画前期基本計画を推進していくため、令和5年度までの実施計画を策定していきます。				

事務事業名	広域行政推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
大和市及び他市町村			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	741	740	740
目 的		総事業費	741	740	740
広域的な行政課題の連携を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 広域行政を進める県及び市町村で構成する協議会の会議に参加するとともに、近隣市との連携を推進します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
		3. 活動内容			
活動指標1	名称	県央地区県・市町村連絡協議会			単位 回
	内容説明	会議出席回数（行政施策調査及び研究会）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	3	3
		実 績	1	2	――
活動指標2	名称	県央地区県・市町村連絡協議会幹事会議			単位 回
	内容説明	会議出席回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	1	――
活動指標3	名称	県央地区県・市町村連絡協議会副市町村長会議			単位 回
	内容説明	会議出席回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標4	名称	近隣市との連携に基づく活動			単位 回
	内容説明	意見交換会開催回数、防災訓練等参加回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
課 題					
多様化する住民ニーズを捉えながら、広域行政の取り組み内容について検討していく必要があります。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	・広域的な行政課題の解決のためには、県や周辺自治体との連携が不可欠であることから、会議等における協議や情報収集に努めることで、本市の市政運営の参考としていきます。				

事務事業名	庁議運営調整事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁議関係者、庁議案件		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,784	7,770	7,770
目 的	総事業費	7,784	7,770	7,770
市政を円滑かつ能率的に遂行するための機関である庁議に関し、協議内容の充実を図るなど効率的・効果的な運営に努め、市政の発展につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 経営会議等に向けて各部から提出される案件について、内容の調整や精査を行います。庁議開催前においては、出席者へ資料を配布し、会議が円滑に進行するよう補佐します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

活動指標1	名称	経営会議提出件数			単位	件
	内容説明	経営会議に提出される件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	30	20	20	
		実 績	19	11	――	
	活動指標2	名称	経営会議開催回数			単位 回
		内容説明	庁議として位置づけられる経営会議の開催回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	8	8	8
			実 績	9	5	――
	活動指標3	名称	調整会議開催回数			単位 回
		内容説明	庁議として位置づけられる調整会議の開催回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	8	8	8
			実 績	9	5	――
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・効率的な会議運営に向けて各部との連絡調整を密に行い、施策に関する事前の資料調整やスケジュール管理を行います。					
	・経営会議で審議した内容は、公開可能となった段階でホームページに公開していきます。					

事務事業名	国・県要望事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国・県・県議会議員団		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,853	1,850	2,590
目 的	総事業費	1,853	1,850	2,590
本市のみでは解決できない課題や国・県との連携が必要な課題について、国・県等の要望を通じ、制度の改善、施策の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・庁内各部から提出された国、県に対する要望事項を取りまとめ、県市長会・全国市長会を通じて要望するほか、県議会議員団等を通じ、国、県への働きかけを行います。 ・県央地域首長懇談会の場において、知事に対し直接現場からの要望を届けます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

活動指標1	名称	国への要望件数			単位	件
	内容説明	国に対し要望した項目数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	7	7	11	
		実 績	7	9	――	
活動指標2	名称	県への要望件数			単位	件
	内容説明	県に対し要望した項目数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	15	15	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・新型コロナウイルス感染症の影響などによる社会情勢の変化がある中で、本市における実情や課題などを正確に把握し、迅速な対応を進めていくことが求められています。今後も、制度の改善や施策の充実について国や県へ働きかけを行ってまいります。					

事務事業名	議会対応事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、市議会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	9,118	9,842	10,582
目 的	総事業費	9,118	9,842	10,582
議会における一般質問への対応や施政方針演説を通じて、政策を分かりやすく説明します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・一般質問の内容に応じて、担当部から提出された答弁書を集約し、市長ヒアリングを実施したうえで、最終的な答弁書をまとめます。 ・施政方針については、市長の基本理念や市政運営の方針、施策の方向性を踏まえた演説原稿を編集します。議会での演説後は、各種メディアを活用して市民へ周知します。 ・議会に提出された陳情、請願について、庁内関係課から資料を収集し、理事者との調整を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	一般質問を行う議員の数			単位	人
	内容説明	年度における合計数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	96	96	96	
		実 績	95	68	――	
活動指標2	名称	一般質問答弁の数（大項目数）			単位	回
	内容説明	年度における合計数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	270	270	270	
		実 績	271	197	――	
活動指標3	名称	議会の陳情、請願の取り扱い件数			単位	件
	内容説明	年度における合計数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	14	17	17	
		実 績	17	7	――	
活動指標4	名称	施政方針で取り上げた事業の数			単位	件
	内容説明	施政方針で取り上げた事業の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	60	60	60	
		実 績	66	58	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・一般質問関連事務について、課内作業人員の適正配置を行うなど、合理的かつ効率的に対応し、可能な限り時間外作業の縮減に努めます。 ・事前準備から答弁書の取りまとめまでの庁内連絡調整やマニュアルの更新を随時行うことで、効率的に事務が進むよう努めます。 ・各部との連携を密にし、広く情報を収集することで、正確で分かり易い答弁となるよう努めます。					

事務事業名	市民討議会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	395	3,849	2,046
	人件費	1,483	1,850	1,850
目 的	総事業費	1,878	5,699	3,896
日頃市政について意見を表明する機会の少ない市民から意見を聴取し、市政運営に反映していきます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 無作為に抽出した市民に開催通知を送り、参加の希望があった市民を少人数グループに分け、意見交換を行いながら課題や解決策を整理します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,046
		合 計		2,046

3. 活動内容

活動指標1	名称	市民討議会の開催			単位	回
	内容説明	市民討議会の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	1	
		実 績	1	2	――	
活動指標2	名称	市民討議会への市民参加			単位	人
	内容説明	市民討議会に参加する市民の人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	100	100	50	
		実 績	39	89	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市民がより参加しやすく活発な討議ができるよう、実施形態等について検討を行います。					

事務事業名	総合教育会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市長及び教育委員会、協議案件		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,224	2,960	2,220
目 的	総事業費	2,224	2,960	2,220
市長と教育委員会が適切な協議を行うことができるよう準備を行い、総合教育会議を効率的に運営します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・総合教育会議の議題等について、内容の調整や精査を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	総合教育会議開催回数			単位	回
	内容説明	総合教育会議の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	4	2	
		実 績	2	4	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	・教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保に配慮しながら、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られるよう、十分に調整を行い、会議の効率的な運営に努めていきます。 ・総合教育会議での議論等を、適切に施策へ反映させていきます。					

事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		目標設定による行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	まち・ひと・しごと創生法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
まち・ひと・しごと創生総合戦略			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	741	3,700	1,480		
目 的		総事業費	741	3,700	1,480		
まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況を確認し、目標の実現を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた重要業績評価指標（K P I）等を基に進行管理を行います。							
成 果（効果・予測）							
少子化対策をはじめとする取り組みを展開することで、将来的な人口減少のペースを緩やかにしつつ、活力あるまちを維持していくことにつながります。		名称	進行管理を行う回数			単位	回
		内容説明	重要業績評価指標（K P I）等の進行状況の確認を行います				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――		
活動指標 2	名称	総合計画審議会での評価事業数			単位	事業	
	内容説明	地方創生関連交付金を得て実施している事業の評価を行います					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	1	1	1		
	実 績	1	1	――			
活動指標 3	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
	実 績			――			
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
	実 績			――			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度Ⅰ：現状のまま継続
	・（第1期）「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和元年度末で期間満了を迎えたことを受け、計画の総括を行います。 ・地方創生推進交付金を得て実施している事業については、総合計画審議会へ実施結果等を報告することなどにより、評価を行います。				

事務事業名	包括連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
包括連携協定締結先（大学、民間企業など）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,112	1,480	2,220
目 的	総事業費	1,112	1,480	2,220
市政に大学や民間企業の専門的な知識を取り入れ、充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 包括連携協定を締結した大学、民間企業と連携して事業を実施します。 ＜青山学院大学との連携＞ ・大和市職員による講義の実施 ・大和市で行われるイベントへの運営協力 ・ドローンや地図アプリの活用による災害対策の充実 ほか ＜ヤマト運輸との連携＞ ・総合防災訓練への参加 ・地域の見守り ほか	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	連携事業数	単位 件
		内容説明	協定締結先と連携を行った事業の数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2年度
			実 績	
成 果（効果・予測） 新たな事業の実施や既存事業の充実にあたり、大学や民間企業の専門的な知識、ノウハウを反映することができ ます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2年度
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2年度
			実 績	
課 題 包括連携による効果をさらに高めていく手法について検討していく必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2年度
			実 績	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 ・これまで実施してきた連携事業の実績等を把握しつつ、より効果的に連携を図っていく必要があります。 ・包括連携協定を締結している青山学院大学の寄附講座について、適宜カリキュラムを見直すなど、よりよい連携事業となるよう努めていきます。			